

VI. 業務の状況を示す指標等

VI-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計で前年比87.2%の151千件となりました。一方、新契約高については、個人保険と個人年金保険の合計で前年比103.1%の619,928百万円と増加しました。

内訳をみると、個人保険は、新契約件数は128千件（前年比90.2%）と減少しましたが、新契約高は526,565百万円（前年比113.1%）と増加しました。積立利率変動型終身保険の販売が好調であったこと、転換による減少が改善したことが新契約高の増加の主因となっています。個人年金保険は、昨年特に好調であった銀行窓口販売が一服したことから、新契約件数23千件（前年比73.8%）、新契約高93,362百万円（前年比68.7%）となり、件数、新契約高とも減少しました。この結果、個人保険と個人年金保険の保有契約高は10兆2,187億円（前年比93.0%）と減少しました。個人保険、個人年金保険の解約失効率は8.5%と前年の8.8%から改善したものの、定期付終身保険を中心として、付加されてる定期保険特約が満期となり保障額が減少することが影響しています。新契約年換算保険料は、個人保険が15,610百万円（前年比102.7%）と増加したものの、個人年金保険が前年の反動から20,958百万円（前年比75.2%）と減少し、個人保険と個人年金保険の合計では36,568百万円（前年比84.9%）となりました。保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計で242,995百万円（前年比105.7%）と増加しました。

(2) 保有契約高および新契約高

①保有契約高 (単位：千件、百万円、%)

区分	2005年度末				2006年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,447	95.1	10,227,682	90.5	1,389	96.0	9,405,733	92.0
個人年金保険	305	104.4	758,687	115.1	303	99.1	813,022	107.2
団体保険	-	-	2,851,603	125.7	-	-	2,373,055	83.2
団体年金保険	-	-	266,658	97.9	-	-	255,301	95.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高 (単位：千件、百万円)

区分	2005年度				2006年度			
	件数	金額		転換による純増加	件数	金額		転換による純増加
		新契約				新契約		
個人保険	142	465,424	609,121	△143,696	128	526,565	622,396	△95,831
個人年金保険	31	135,818	136,641	△823	23	93,362	94,129	△766
団体保険	-	28,887	28,887		-	51,657	51,657	
団体年金保険	-	0	0		-	31	31	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 年換算保険料

①保有契約 (単位：百万円、%)

区分	2005年度末		2006年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	140,593	97.8	138,386	98.4
個人年金保険	89,365	152.3	104,609	117.1
合計	229,959	113.6	242,995	105.7
うち医療保障・生前給付保障等	50,515	106.2	52,878	104.7

②新契約 (単位：百万円、%)

区分	2005年度		2006年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	15,206	119.4	15,610	102.7
個人年金保険	27,865	237.2	20,958	75.2
合計	43,071	175.9	36,568	84.9
うち医療保障・生前給付保障等	7,889	129.2	7,581	96.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 年換算保険料（新契約）は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。
3. 医療保障・生前給付保障等の年換算保険料は、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額		
		2005年度末	2006年度末	
死 亡 保 障	普通死亡	個人保険	10,194,184	9,374,767
		個人年金保険	(433,694)	(512,662)
		団体保険	2,851,202	2,372,702
		団体年金保険	—	—
		その他共計	13,045,387	11,747,470
	災害死亡	個人保険	(2,399,640)	(2,122,750)
		個人年金保険	(34,039)	(35,018)
		団体保険	(188,356)	(180,902)
	その他の条件付死亡	個人保険	(39,789)	(61,575)
		個人年金保険	—	—
		団体保険	(14,510)	(91,699)
		団体年金保険	—	—
生 存 保 障	満期・生存給付	個人保険	33,497	30,966
		個人年金保険	619,991	680,400
		団体保険	5	6
		団体年金保険	—	—
		その他共計	656,146	713,744
	年金	個人保険	(63,231)	(57,312)
		個人年金保険	(57)	(53)
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	138,695	132,621
		団体保険	395	345
団体年金保険		266,658	255,301	
入 院 保 障	災害入院	個人保険	(3,521)	(3,528)
		個人年金保険	(6)	(5)
		団体保険	(331)	(315)
		団体年金保険	—	—
		その他共計	(3,913)	(3,906)
	疾病入院	個人保険	(3,394)	(3,426)
		個人年金保険	(5)	(4)
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
	その他条件付入院	個人保険	(104,492)	(117,858)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(5)	(3)
団体年金保険		—	—	
		その他共計	(104,498)	(117,902)

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2005年度末	2006年度末
障 害 保 障	個人保険	503,724	453,179
	個人年金保険	4,726	4,127
	団体保険	838,020	908,905
	団体年金保険	—	—
	その他共計	1,346,470	1,366,211
手 術 保 障	個人保険	1,423,032	1,352,989
	個人年金保険	1,068	938
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	1,424,100	1,354,334

(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2005年度末	2006年度末
死 亡 保 険	終身保険	424,302	530,627
	定期付終身保険	4,822,323	3,923,244
	定期保険	4,060,331	4,164,900
	その他共計	9,421,868	8,722,511
生 死 混 合 保 険	養老保険	189,660	172,484
	定期付養老保険	359,867	298,764
	生存給付金付定期保険	154,824	123,486
	その他共計	772,316	652,256
生 存 保 険		33,497	30,966
年 金 保 険	個人年金保険	758,687	813,022
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災害割増特約	1,118,626	990,232
	傷害特約	1,130,428	1,009,954
	災害入院特約	280	233
	疾病特約	105	83
	成人病特約	4	3
	その他の条件付入院特約	104,488	117,855

- (注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

(6) 異動状況の推移

①個人保険 (単位：件、百万円、%)

区 分	2005年度		2006年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	1,521,748	11,301,981	1,447,619	10,227,682
新 契 約	130,751	609,121	120,591	622,396
更 新	21,318	133,754	21,659	136,941
復 活	8,783	42,305	7,655	33,380
転換による増加	11,647	237,568	7,825	148,351
死 亡	5,242	36,558	4,899	33,828
満 期	75,865	455,955	58,967	368,573
保険金額の減少	43,562	58,021	45,401	50,006
転換による減少	25,902	381,265	16,009	244,182
解 約	102,980	869,122	100,654	773,281
失 効	31,348	171,042	30,674	143,273
その他の異動による減少	5,291	125,083	4,701	149,871
年 末 現 在	1,447,619	10,227,682	1,389,445	9,405,733
(増 加 率)	(△4.9)	(△9.5)	(△4.0)	(△8.0)
純 増 加	△74,129	△1,074,299	△58,174	△821,948
(増 加 率)	(△16.3)	(△22.9)	(△21.5)	(△23.5)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主たる保障部分の合計です。

VI. 業務の状況を示す指標等

②個人年金保険 (単位：件、百万円、%)

区 分	2005年度		2006年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	292,981	659,028	305,840	758,687
新 契 約	31,201	136,641	23,028	94,129
復 活	250	584	177	418
転換による増加	—	—	—	—
死 亡	907	2,304	947	3,575
支 払 満 了	8,884	2,519	16,410	4,153
金 額 の 減 少	35	79	54	138
転換による減少	486	823	402	766
解 約	5,681	15,926	5,916	19,971
失 効	242	542	203	429
その他の異動による減少	2,392	15,371	2,096	11,178
年 末 現 在	305,840	758,687	303,071	813,022
(増 加 率)	(4.4)	(15.1)	(△0.9)	(7.2)
純 増 加	12,859	99,658	△2,769	54,334
(増 加 率)	(58.8)	(224.6)	(△121.5)	(△45.5)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

③団体保険 (単位：件、百万円、%)

区 分	2005年度		2006年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	12,934,080	2,268,002	8,395,750	2,851,603
新 契 約	54,333	28,887	505,437	51,657
更 新	8,453,069	2,876,235	8,191,490	2,902,689
中 途 加 入	1,206,724	427,998	693,703	490,679
保険金額の増加	8,911	5,726	7,827	212,684
死 亡	21,300	4,908	10,054	3,908
満 期	13,057,257	2,322,898	8,462,126	2,929,529
脱 退	1,163,114	341,644	753,675	245,566
保険金額の減少	4,481,436	71,382	821,791	237,669
解 約	5,026	8,433	2,170,338	698,782
失 効	677	3,522	403	1,396
その他の異動による減少	5,082	2,456	5,594	19,407
年 末 現 在	8,395,750	2,851,603	6,384,190	2,373,055
(増 加 率)	(△35.1)	(25.7)	(△24.0)	(△16.8)
純 増 加	△4,538,330	583,601	△2,011,560	△478,548
(増 加 率)	(△328.1)	(△518.0)	(△55.7)	(△182.0)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。

2. 件数は、被保険者数を表します。

④団体年金保険 (単位：件、百万円、%)

区 分	2005年度		2006年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	1,100,940	272,406	991,285	266,658
新 契 約	74	0	2	31
年 金 支 払	247,206	9,348	230,527	10,534
一 時 金 支 払	78,552	17,712	74,553	17,915
解 約	17,013	3,062	4,057	2,068
年 末 現 在	991,285	266,658	966,705	255,301
(増 加 率)	(△10.0)	(△2.1)	(△2.5)	(△4.3)
純 増 加	△109,655	△5,748	△24,580	△11,356
(増 加 率)	(△37.7)	(△75.4)	(△77.6)	(97.5)

(注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金額です。

2. 「新契約」の金額は、第一回収入保険料です。

3. 件数は、被保険者数を表します。

(7) 契約者配当の状況

1. 2007年度契約者配当の状況

2006年度決算において契約者配当率を決定した結果、2007年度の配当所要額は2,678百万円となりました。各商品の配当状況は以下のとおりです。

①個人保険・個人年金保険

契約者配当は零とします。

②団体保険

以下の商品について、各団体の死差益に団体の被保険者数等に応じて10%から98.7%を乗じた額を配当します。

- ・ 団体定期保険
- ・ 総合福祉団体定期保険
- ・ 団体信用生命保険
- ・ 消費者信用団体生命保険

③団体年金保険

以下の特約について、各団体の死差益に団体の被保険者数に応じて50%から95%を乗じた額を配当します。

- ・ 企業年金保険遺族年金特約
- ・ 団体年金保険遺族年金特約
- ・ 新企業年金保険遺族年金特約
- ・ 拠出型企業年金保険遺族年金特約

④その他

以下の商品について、各団体の死差益に団体の被保険者数に応じて10%から70%を乗じた額を配当します。

- ・ 団体就業不能保障保険
- ・ 医療保障保険(団体型)
- ・ 新型医療保障保険(団体型)

2. 2006年度契約者配当の状況

2005年度決算において契約者配当率を決定した結果、2006年度の配当所要額は3,487百万円となりました。各商品の配当状況は以下のとおりです。

①個人保険・個人年金保険

契約者配当は零とします。

②団体保険

以下の商品について、各団体の死差益に団体の被保険者数等に応じて10%から98.7%を乗じた額を配当します。

- ・ 団体定期保険
- ・ 総合福祉団体定期保険
- ・ 団体信用生命保険
- ・ 消費者信用団体生命保険

③団体年金保険

以下の特約について、各団体の死差益に団体の被保険者数に応じて50%から95%を乗じた額を配当します。

- ・ 企業年金保険遺族年金特約
- ・ 団体年金保険遺族年金特約
- ・ 新企業年金保険遺族年金特約
- ・ 拠出型企業年金保険遺族年金特約

④その他

以下の商品について、各団体の死差益に団体の被保険者数に応じて10%から70%を乗じた額を配当します。

- ・ 団体就業不能保障保険
- ・ 医療保障保険(団体型)

VI-2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率 (単位：%)

区 分	2005年度	2006年度
個 人 保 険	△ 9.5	△ 8.0
個 人 年 金 保 険	15.1	7.2
団 体 保 険	25.7	△ 16.8
団 体 年 金 保 険	△ 2.1	△ 4.3

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2005年度	2006年度
新 契 約 平 均 保 険 金	4.658	5.161
保 有 契 約 平 均 保 険 金	7.065	6.769

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

(3) 新契約率 (対年度始) (単位：%)

区 分	2005年度	2006年度
個 人 保 険	5.4	6.1
個 人 年 金 保 険	20.7	12.4
団 体 保 険	1.3	1.8

(注) 転換契約は含みません。

(4) 解約失効率 (対年度始) (単位：%)

区 分	2005年度	2006年度
個 人 保 険	9.2	9.0
個 人 年 金 保 険	2.5	2.7
団 体 保 険	0.5	24.6

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2005年度	2006年度
149,595	140,689

(注) 転換契約は含みません。

(6) 死亡率 (個人保険主契約) (単位：‰)

件 数 率		金 額 率	
2005年度	2006年度	2005年度	2006年度
3,524	3,448	3,390	3,440

(7) 特約発生率 (個人保険) (単位：‰)

区 分		2005年度	2006年度
災害死亡保障契約	件 数	0.187	0.190
	金 額	0.274	0.258
障害保障契約	件 数	0.144	0.178
	金 額	0.037	0.059
災害入院保障契約	件 数	4.833	4.809
	金 額	151.866	165.092
疾病入院保障契約	件 数	43.777	45.783
	金 額	1,087.446	1,148.010
成人病入院保障契約	件 数	12.459	14.128
	金 額	363.329	376.860
疾病・傷害手術保障契約	件 数	30.955	33.324
	金 額	5.774	7.123

(8) 事業費率 (対収入保険料) (単位：%)

2005年度	2006年度
16.2	19.3

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 (単位：社)

2005年度	2006年度
5	6

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 (単位：%)

2005年度	2006年度
100.0	99.9

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 (単位：%)

格付区分	2005年度	2006年度
AA	34.1	19.2
AA-	63.5	68.0
A+	2.4	12.8

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額 (単位：百万円)

2005年度	2006年度
-	126

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 (単位：%)

	2005年度	2006年度
第三分野発生率	-	24.4
医療 (疾病)	-	23.9
がん	-	39.3
介護	-	0.0
その他	-	23.1

(注) 1. 発生率は以下の算式により算出しています。

$$\{ \text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払に係る事業費等} \} \div \{ (\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2 \}$$

2. (注) 1の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

3. (注) 1の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しています。

VI-3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表 (単位：百万円)

区 分		2005年度末	2006年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	6,742	5,908
	災 害 保 険 金	606	1,356
	高 度 障 害 保 険 金	606	435
	満 期 保 険 金	1,913	832
	そ の 他	-	-
	小 計	9,868	8,532
年 金	764	763	
給 付 金	1,893	2,959	
解 約 返 戻 金	2,095	1,831	
保 険 金 据 置 支 払 金	65	226	
そ の 他 共 計	14,730	15,670	

(2) 責任準備金明細表 (単位：百万円)

区 分		2005年度末	2006年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	643,348	637,999
	(一般勘定)	630,807	625,918
	(特別勘定)	12,541	12,080
	個 人 年 金 保 険	595,408	670,028
	(一般勘定)	595,408	670,028
	(特別勘定)	-	-
	団 体 保 険	547	505
	(一般勘定)	547	505
	(特別勘定)	-	-
	団 体 年 金 保 険	266,658	255,301
	(一般勘定)	224,163	210,116
	(特別勘定)	42,495	45,185
	そ の 他	7,407	6,784
	(一般勘定)	7,407	6,784
(特別勘定)	-	-	
小 計	1,513,370	1,570,619	
(一般勘定)	1,458,333	1,513,353	
(特別勘定)	55,036	57,265	
危 険 準 備 金	9,340	12,794	
合 計	1,522,710	1,583,413	
(一般勘定)	1,467,674	1,526,147	
(特別勘定)	55,036	57,265	

(3) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

		2005年度末	2006年度末
積 立 方 式	標準責任準備金	有 配 当 保 険	全期チルメル式
	対 象 契 約	無 配 当 保 険	5年チルメル式
	標準責任準備金	有 配 当 保 険	全期チルメル式
	対 象 外 契 約	外 貨 建 保 険	純保険料式
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高 (契約年度別) (単位：百万円, %)

契 約 年 度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	46,810	1.50
1981年度～1985年度	66,226	1.50
1986年度～1990年度	278,625	1.50
1991年度～1995年度	263,366	1.50
1996年度～2000年度	160,918	1.50
2001年度～2005年度	352,099	1.50 ～ 5.19
2006年度	127,899	1.50 ～ 6.48

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金 (特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く) を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(4) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高 (一般勘定) (単位：百万円)

	2005年度	2006年度
責任準備金残高 (一般勘定)	-	-

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約 (標準責任準備金対象契約) を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

該当契約はありません。

(5) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険財形年金保険	その他の保険	合 計
2005年度							
前年度末現在	21,792	1,146	4,590	99	60	129	27,819
利息による増加	30	1	0	0	0	—	31
配当金支払による減少	2,665	136	2,969	63	8	104	5,949
当年度繰入額	△142	△11	2,621	51	△0	102	2,621
当年度末現在	19,023 (19,023)	1,000 (1,000)	4,242 (258)	87 (12)	52 (52)	127 (1)	24,534 (20,348)
2006年度							
前年度末現在	19,023	1,000	4,242	87	52	127	24,534
利息による増加	26	1	0	0	0	—	27
配当金支払による減少	2,411	159	2,892	62	7	96	5,629
当年度繰入額	△131	△11	1,980	60	△0	72	1,970
当年度末現在	16,515 (16,515)	830 (830)	3,330 (257)	85 (11)	44 (44)	103 (37)	20,911 (17,697)

(注) () 内はうち積立配当金額です。

(6) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末 残 高	当期末 残 高	当期 増減額	計上の理由および算定方法
貸倒引当金				
一般貸倒引当金	7,383	295	△7,087	貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため計上しています。
個別貸倒引当金	2,464	1,934	△530	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金	24,069	24,304	234	職員の退職給付の支払にあてるため計上しています。
役員退職慰労引当金	244	270	25	役員退職慰労金の支払にあてるため計上しています。
価格変動準備金	3,611	4,734	1,122	株式等の価格変動による損失に備えるため計上しています。

(9) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
個人保険	145,575	154,117
(うち一時払)	1,171	12,140
(うち年払)	29,753	28,494
(うち半年払)	1,590	1,447
(うち月払)	113,061	112,035
個人年金保険	149,934	106,254
(うち一時払)	131,036	91,712
(うち年払)	1,633	1,442
(うち半年払)	143	123
(うち月払)	17,121	12,975
団体保険	12,420	11,114
団体年金保険	17,294	16,724
その他共計	325,868	288,831

(7) 特定海外債権引当勘定の状況

該当する事項はありません。

(8) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金	30,000	—	—	30,000
うち既発行株式	(600,000株)	(—)	(—)	(600,000株)
(普通)	30,000	—	—	30,000
計	30,000	—	—	30,000

(10) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2006年度合計	2005年度合計
死亡保険金	30,281	—	6,347	—	1	3	36,633	40,118
災害保険金	580	—	14	—	—	—	595	769
高度障害保険金	3,734	—	311	—	—	—	4,045	4,588
満期保険金	29,858	—	—	—	112	—	29,970	43,571
その他	—	—	—	—	—	52	52	50
合 計	64,454	—	6,673	—	114	56	71,298	89,099

VI. 業務の状況を示す指標等

(11) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2006年度合計	2005年度合計
-	38,105	67	10,534	347	-	49,055	48,200

(12) 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2006年度合計	2005年度合計
死亡給付金	2,543	-	6	-	6	-	2,557	1,317
入院給付金	6,198	-	29	-	-	39	6,267	6,307
手術給付金	2,842	-	-	-	-	-	2,842	2,669
障害給付金	119	-	6	-	-	-	126	95
生存給付金	4,267	-	-	-	128	-	4,396	5,474
その他	630	-	0	17,915	-	-	18,547	18,310
合計	16,602	-	44	17,915	135	39	34,736	34,176

(13) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2006年度合計	2005年度合計
21,455	12,812	-	1,479	255	-	36,001	30,248

(14) 減価償却費明細表

(単位：百万円, %)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,508	218	1,326	1,182	52.9
建物	1,336	101	465	871	34.8
その他有形固定資産	1,172	116	860	311	73.4
無形固定資産	25,178	913	22,894	2,283	90.9
その他	35	5	16	18	46.4
合計	27,722	1,136	24,237	3,485	87.4

(15) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	2005年度	2006年度
営業活動費	19,723	20,121
営業管理費	8,367	8,640
一般管理費	24,739	26,994
合計	52,831	55,756

(注) 1. 一般管理費のうち生命保険契約者保護機構に対する負担金は、2005年度が573百万円、2006年度が561百万円です。
2. 一般管理費のうち保険契約者保護基金に対する負担金は、2005年度が293百万円、2006年度が287百万円です。

(16) 税金明細表

(単位：百万円)

区分	2005年度	2006年度
国税	1,337	1,383
消費税	1,294	1,343
印紙税	42	39
登録免許税	0	0
その他の国税	0	0
地方税	1,364	1,274
地方消費税	323	335
法人事業税	984	880
固定資産税	21	18
不動産取得税	0	-
事業所税	32	39
その他の地方税	1	0
合計	2,701	2,657

(17) リース取引

[リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引]

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	2005年度末		2006年度末	
	動産	合計	その他の有形固定資産	合計
取得価額相当額	3	3	3	3
減価償却累計額相当額	2	2	3	3
期末残高相当額	0	0	0	0

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	2005年度			2006年度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	0	0	0	0	-	0

③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

区分	2005年度	2006年度
支払リース料	0	0
減価償却費相当額	0	0
支払利息相当額	0	0

④減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	定額法により行っています。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により行っています。

VI-4 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

①年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2006年度の日本経済は、公的需要の減少や海外需要に頭打ちの兆しが見られるものの、個人消費や設備投資が堅調な伸びを維持するなど、民需主導の緩やかな回復を続けました。国内長期金利は、日銀による追加利上げの時期を巡り、当初は1.9%を挟んでの展開が続きましたが、8月に発表された消費者物価指数の伸び率が基準改定の影響から大きく低下したことで追加利上げ観測が後退したため、長期金利は総じて低下基調での推移となりました。日経平均株価は、企業の控えめな業績予想や原油高を背景に6月半ばまで下落基調で推移した後、世界的な株価上昇や金融政策に対する不透明感の払拭から上昇に転じ、昨年度末とほぼ同水準で期末を迎えました。外国為替市場では、アジア通貨に対する柔軟性が求められたことで円高・ドル安が進行する場面もありましたが、日銀による追加利上げ観測が後退すると、再び金利差に注目が集まり、円安傾向に転じました。

ロ. 当社の運用方針（リスク管理情報を含む）

当社では、ご契約者の皆様からお預かりした保険料を将来の保険金や年金のお支払いに備えるため、流動性や安全性および健全性に十分留意しつつ、中長期的に安定収益を確保できるポートフォリオの構築に重点を置いた資産運用を行っています。

具体的には、運用資産の大半を高格付けで信用リスクの低い内外公社債とし、貸付金を含めたインカム収益資産をポートフォリオの中核として位置付け安定的な資産運用を行う一方、不動産や国内株式等の相対的にリスクの高い資産についてはリスクを考慮しながら分散投資を行うことにより、金融市場等の環境変化に適応しつつ安定性と中長期的な収益性のバランスに十分に配慮した投資を基本方針としています。

ハ. 運用実績の概況

2006年度につきましては、民需主導による国内景気の緩やかな回復を反映して株価も緩やかな回復傾向を辿る一方、長期金利は比較的低位安定で推移し、為替は円安基調で推移しました。このような投資環境の中で、資産運用につきましては、利回り（配当金収入）の向上を目的に、運用資産の多角化を図るとともに、安全性・流動性に配慮しつつ、安定的な収益力の拡大に努めました。

外国証券については、通貨分散投資およびその一部に繰延ヘッジ会計を適用することで、為替変動による影響を軽減させつつ運用を行いました。なお、外貨建個人年金保険に対応した外貨負債の増加に対しては、その負債の通貨・期間に応じた外国債券への投資を行っており、資産負債のマッチングを図っています。

貸付金については、国内企業の資金調達手段の多様化等による企業貸付の減少に加え、個人ローン資産の売却を行った結果、残高は大幅に減少しました。

国内株式については、配当利回りの比較的高い銘柄を中心に適宜慎重な銘柄入れ替を行い、残高の積み増しを行いました。また、分散投資および金利リスクヘッジの観点から、不動産の現物資産や証券化商品への投資を行った結果、不動産ならびにその他の証券への資産配分が増加しました。

これらの結果、2006年度の主な資産構成は、貸付金2.8%、公社債28.5%、国内株式6.4%、外国証券（ユーロ債および外貨建て保険商品に関わる債券を含む）49.0%、不動産1.6%、現預金・コールローン2.2%となっています。

なお、有価証券の含み損益につきましては、為替の円安傾向や国内不動産市況の好転を反映した不動産投信価格の上昇などが寄与した結果、1,167億円の含み益（責任準備金対応債券を含む）となりました。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	20,527	1.2	41,735	2.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,472,017	84.4	1,659,341	89.2
公社債	496,966	28.5	530,605	28.5
株 式	91,807	5.3	118,701	6.4
外国証券	816,358	46.8	912,295	49.0
公社債	807,284	46.3	891,885	47.9
株式等	9,073	0.5	20,410	1.1
その他の証券	66,884	3.8	97,738	5.3
貸付金	137,706	7.9	51,563	2.8
保険約款貸付	19,874	1.1	17,822	1.0
一般貸付	117,831	6.8	33,740	1.8
不動産	24,446	1.4	29,048	1.6
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	98,455	5.6	80,877	4.3
貸倒引当金	△9,848	△0.6	△2,230	△0.1
合 計	1,743,304	100.0	1,860,335	100.0
うち外貨建資産	702,135	40.3	798,366	42.9

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
現預金・コールローン	△11,881	21,207
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	173,816	187,324
公社債	△37,051	33,639
株 式	31,254	26,894
外国証券	162,672	95,937
公社債	153,612	84,600
株式等	9,059	11,336
その他の証券	16,941	30,853
貸付金	△42,577	△86,142
保険約款貸付	△2,747	△2,052
一般貸付	△39,829	△84,090
不動産	△510	4,601
繰延税金資産	-	-
その他	△26,689	△17,578
貸倒引当金	4,508	7,618
合 計	96,666	117,031
うち外貨建資産	137,018	96,231

VI. 業務の状況を示す指標等

(2) 運用利回り (単位：%)

区 分	2005年度	2006年度
現預金・コールローン	0.66	1.10
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	4.18	4.23
うち公社債	1.66	1.27
うち株式	7.57	7.47
うち外国証券	5.54	5.91
貸付金	2.70	3.22
うち一般貸付	2.71	3.38
不動産	4.44	4.05
一般勘定計	4.39	4.32

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高 (単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
現預金・コールローン	20,641	22,829
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1,329,024	1,495,855
うち公社債	520,936	554,938
うち株式	49,725	65,049
うち外国証券	710,385	811,200
貸付金	163,309	83,476
うち一般貸付	141,793	64,513
不動産	24,967	27,417
一般勘定計	1,658,513	1,745,642
うち海外投融資	718,793	819,210

(4) 資産運用収益明細表 (単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
利息および配当金等収入	52,465	60,494
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	11,330	17,566
有価証券償還益	0	-
金融派生商品収益	82	97
為替差益	12,451	8,759
その他運用収益	27	44
合計	76,357	86,963

(5) 資産運用費用明細表 (単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
支払利息	784	964
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,448	9,116
有価証券評価損	1	53
有価証券償還損	-	51
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	383	489
その他運用費用	860	900
合計	3,479	11,575

(6) 利息および配当金等収入明細表 (単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
預貯金利息	135	252
有価証券利息・配当金	45,834	55,344
公社債利息	7,839	9,761
株式配当金	1,020	1,489
外国証券利息配当金	33,033	40,161
貸付金利息	4,410	2,693
不動産賃貸料	2,084	2,201
その他共計	52,465	60,494

(7) 有価証券売却益明細表 (単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
国債等債券	1,355	379
株式等	2,890	4,645
外国証券	7,033	12,541
その他共計	11,330	17,566

(8) 有価証券売却損明細表 (単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
国債等債券	585	3,104
株式等	95	1,216
外国証券	767	4,490
その他共計	1,448	9,116

(9) 有価証券評価損明細表 (単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
国債等債券	-	-
株式等	0	53
外国証券	-	-
その他共計	1	53

(10) 商品有価証券明細表

該当事項はありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当事項はありません。

(12) 有価証券明細表 (単位：百万円、%)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	326,161	22.2	226,031	13.6
地方債	4,060	0.3	8,487	0.5
社債	166,744	11.3	296,086	17.8
うち公社・公団債	34,875	2.4	81,176	4.9
株式	91,807	6.2	118,701	7.2
外国証券	816,358	55.5	912,295	55.0
公社債	807,284	54.8	891,885	53.7
株式等	9,073	0.6	20,410	1.2
その他の証券	66,884	4.5	97,738	5.9
合計	1,472,017	100.0	1,659,341	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2005年度末							2006年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計
国 債	6,582	59,403	46,245	79,766	46,720	87,442	326,161	11,071	20,277	59,741	31,250	37,007	66,683	226,031
地 方 債	1,009	54	-	-	-	2,996	4,060	-	54	-	-	1,103	7,329	8,487
社 債	-	7,169	18,239	36,812	65,668	38,855	166,744	202	3,332	55,223	57,070	98,758	81,500	296,086
株 式	-	-	-	-	-	91,807	91,807	-	-	-	-	-	118,701	118,701
外 国 証 券	24,792	179,009	226,689	114,205	190,324	81,336	816,358	30,742	298,520	217,225	105,800	157,132	102,874	912,295
公 社 債	24,792	179,009	226,689	114,205	190,324	72,262	807,284	30,742	298,520	217,225	105,800	157,132	82,463	891,885
株 式 等	-	-	-	-	-	9,073	9,073	-	-	-	-	-	-	20,410
その他の証券	74	-	-	-	-	66,810	66,884	44	-	-	-	-	97,693	97,738
合 計	32,458	245,637	291,173	230,784	302,714	369,249	1,472,017	42,060	322,184	332,189	194,121	294,001	474,783	1,659,341

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2005年度末	2006年度末
公 社 債	2.00	2.03
外 国 公 社 債	5.01	5.16

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円, %)

区 分	2005年度末		2006年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水 産 ・ 農 林 業	816	0.9	1,174	1.0	
鉱 業	118	0.1	96	0.1	
建 設 業	3,108	3.4	2,764	2.3	
製 造 業	食 料 品	2,774	3.0	3,646	3.1
	織 維 製 品	208	0.2	768	0.6
	パ ル プ ・ 紙	32	0.0	32	0.0
	化 学	5,916	6.4	8,194	6.9
	医 薬 品	4,564	5.0	7,131	6.0
	石 油 ・ 石 炭 製 品	2,864	3.1	4,872	4.1
	ゴ ム 製 品	638	0.7	1,241	1.0
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	712	0.8	918	0.8
	鉄 鋼	1,706	1.9	3,610	3.0
	非 鉄 金 属	-	-	-	-
	金 属 製 品	180	0.2	181	0.2
	機 械	6,282	6.8	6,771	5.7
電 気 機 器	7,772	8.5	9,991	8.4	
輸 送 用 機 器	15,854	17.3	24,188	20.4	
精 密 機 器	1,663	1.8	1,713	1.4	
そ の 他 製 品	746	0.8	625	0.5	
電 気 ・ ガ ス 業	4,588	5.0	9,591	8.1	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	4,954	5.4	4,901	4.1
	海 運 業	1,682	1.8	3,928	3.3
	空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	24	0.0	24	0.0
情 報 ・ 通 信 業	295	0.3	191	0.2	
商 業	卸 売 業	4,670	5.1	6,461	5.4
	小 売 業	2,779	3.0	1,408	1.2
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	3,369	3.7	3,405	2.9
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	4,332	4.7	2,871	2.4
	保 険 業	7	0.0	7	0.0
	そ の 他 金 融 業	5,894	6.4	3,924	3.3
不 動 産 業	2,789	3.0	3,491	2.9	
サ ー ビ ス 業	458	0.5	569	0.5	
合 計	91,807	100.0	118,701	100.0	

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2005年度末残高	2006年度末残高
保 険 約 款 貸 付	19,874	17,822
契 約 者 貸 付	18,189	16,197
保 険 料 振 替 貸 付	1,685	1,624
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	117,831 (200)	33,740 (40)
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	49,732 (49,531)	32,665 (32,624)
国・国際機関・政府関係機関貸付	613	363
公共団体・公企業貸付	644	464
住 宅 口 一 ン	66,043	-
消 費 者 口 一 ン	481	-
そ の 他	315	247
合 計	137,706	51,563

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年 以下	3年超 5年 以下	5年超 7年 以下	7年超 10年 以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計
	2005年度末	変動金利 1,387	固定金利 4,702	一般貸付計 6,090	2,856	1,815	3,176
2006年度末	変動金利 1,714	固定金利 2,546	一般貸付計 4,260	4,395	2,815	2,861	16,031

VI. 業務の状況を示す指標等

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	貸付先数	占率	貸付先数	占率
大企業	23	76.7	19	79.2
	金額 49,026	99.0	金額 32,272	98.9
中堅企業	1	3.3	1	4.2
	金額 104	0.2	金額 95	0.3
中小企業	6	20.0	4	16.7
	金額 400	0.8	金額 256	0.8
国内企業向け	30	100.0	24	100.0
貸付計	金額 49,531	100.0	金額 32,624	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。
 2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	① 右の②~④を除く全業種	② 小売業、飲食業
大企業	従業員 300名超 資本金 10億円以上	従業員 50名超 資本金 10億円以上
中堅企業	かつ 資本金 3億円超10億円未満	かつ 資本金 5千万円超10億円未満
中小企業	資本金 3億円以下または 常用する従業員300人以下	資本金5千万円以下または 常用する従業員50人以下

業 種	③ サービス業	④ 卸売業
大企業	従業員 100名超 資本金 10億円以上	従業員 100名超 資本金 10億円以上
中堅企業	かつ 資本金 5千万円超10億円未満	かつ 資本金 1億円超10億円未満
中小企業	資本金5千万円以下または 常用する従業員100人以下	資本金1億円以下または 常用する従業員100人以下

(19) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	金額	占率	金額	占率
国内向け	254	0.2	95	0.3
製造業	104	0.1	95	0.3
食料	—	—	—	—
繊維	—	—	—	—
木材・木製品・パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
石油・石炭	150	0.1	—	—
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
一般機械	—	—	—	—
電気機械	—	—	—	—
輸送用機械	—	—	—	—
精密機械	—	—	—	—
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け	—	—	—	—
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	117	0.1	47	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	16,302	13.8	11,962	35.5
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	753	0.6	512	1.5
卸売業	1,000	0.8	—	—
小売業	51	0.0	35	0.1
金融・保険業	25,154	21.3	14,634	43.4
不動産業	37,564	31.9	541	1.6
各種サービス	6,713	5.7	5,866	17.4
地方公共団体	28	0.0	2	0.0
個人(住宅・消費・納税資金等)	29,690	25.2	—	—
合計	117,630	99.8	33,699	99.9
海外向け	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業(等)	200	0.2	40	0.1
合計	200	0.2	40	0.1
総合計	117,831	100.0	33,740	100.0

(20) 貸付金使途別内訳 (単位：百万円, %)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	金額	占率	金額	占率
設 備 資 金	84,363	71.6	13,759	40.8
運 転 資 金	33,467	28.4	19,981	59.2

(21) 貸付金地域別内訳 (単位：百万円, %)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	金額	占率	金額	占率
北 海 道	135	0.3	112	0.3
東 北	11,833	23.9	8,891	27.3
関 東	28,955	58.5	20,597	63.1
中 部	6,095	12.3	1,980	6.1
近 畿	1,798	3.6	503	1.5
中 国	218	0.4	179	0.5
四 国	91	0.2	73	0.2
九 州	401	0.8	287	0.9
合 計	49,531	100.0	32,624	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳 (単位：百万円, %)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	金額	占率	金額	占率
担 保 貸 付	823	0.7	420	1.2
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	823	0.7	420	1.2
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	1,362	1.2	1,092	3.2
信 用 貸 付	49,119	41.7	32,227	95.5
そ の 他	66,524	56.5	—	—
一 般 貸 付 計	117,831	100.0	33,740	100.0
うち劣後特約貸付	16,300	13.8	9,000	26.7

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細 (単位：百万円, %)

区 分	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
土 地	12,971	—	—	—	12,971	—	—
建 物	11,985	107	122	494	11,474	2,051	15.2
動 産	4,442	84	1,031 (897)	147	3,348	815	19.6
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	29,399	192	1,154	642	27,794	2,867	—
土 地	12,971	2,509	—	—	15,480	—	—
建 物	11,474	2,814	131	590	13,567	2,567	15.9
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有 形固定資産	3,348	45	34 (0)	116	3,242	860	21.0
合 計	27,794	5,370	166	707	32,290	3,428	—

(注) 「当期減少額」欄の () 内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高および賃貸用ビル保有数 (単位：百万円)

区 分	2005年度末	2006年度末
不 動 産 残 高	24,446	29,048
営 業 用	813	871
賃 貸 用	23,632	28,176
賃貸用ビル保有数	3棟	4棟

(24) 固定資産等処分益明細表 (単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
不 動 産	5	—
動 産	—	—
有 形 固 定 資 産	—	24
土 地	—	—
建 物	—	—
そ の 他	—	24
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	0	1,487
合 計	5	1,511

(25) 固定資産等処分損明細表 (単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
不 動 産	101	—
動 産	122	—
有 形 固 定 資 産	—	143
土 地	—	—
建 物	—	131
そ の 他	—	11
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	48	8
合 計	273	152

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 (単位：百万円, %)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	14,798	489	2,101	12,696	14.20
建 物	14,798	489	2,101	12,696	14.20
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	14,798	489	2,101	12,696	—

VI. 業務の状況を示す指標等

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円, %)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	679,352	81.5	771,045	83.4
株 式	—	—	—	—
現預金・その他	22,782	2.7	27,321	3.0
小 計	702,135	84.3	798,366	86.3

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円, %)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円, %)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	131,018	15.7	126,678	13.7
小 計	131,018	15.7	126,678	13.7

二. 合 計

(単位：百万円, %)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	833,153	100.0	925,045	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円, %)

区 分	2005年度末								2006年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率		
北 米	370,599	45.4	370,599	45.9	—	—	—	—	431,332	47.3	431,332	48.4	—	—	—	—
ヨーロッパ	198,618	24.3	192,328	23.8	6,289	69.3	200	100.0	191,179	21.0	181,252	20.3	9,927	48.6	40	100.0
オセアニア	62,281	7.6	62,281	7.7	—	—	—	—	87,164	9.6	87,164	9.8	—	—	—	—
アジア	30,197	3.7	30,197	3.7	—	—	—	—	43,137	4.7	43,137	4.8	—	—	—	—
中南米	115,667	14.2	112,883	14.0	2,784	30.7	—	—	131,547	14.4	121,064	13.6	10,483	51.4	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	1,690	0.2	1,690	0.2	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	38,993	4.8	38,993	4.8	—	—	—	—	26,243	2.9	26,243	2.9	—	—	—	—
合 計	816,358	100.0	807,284	100.0	9,073	100.0	200	100.0	912,295	100.0	891,885	100.0	20,410	100.0	40	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円, %)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	411,634	58.6	450,949	56.5
ユ ー ロ	117,467	16.7	70,851	8.9
英 ポ ンド	51,935	7.4	42,101	5.3
オーストラリアドル	80,307	11.4	114,333	14.3
カナダドル	9,641	1.4	41,357	5.2
ニュージーランドドル	11,257	1.6	25,765	3.2
そ の 他	19,892	2.8	53,007	6.6
合 計	702,135	100.0	798,366	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位：%)

2005年度末	2006年度末
7.22	6.98

(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)

(単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度	
	金額	金額	
公 共 債	国 債	825	—
	地 方 債	—	—
	公 社 ・ 公 団 債	176	125
小 計	1,001	125	
貸 付	政 府 関 係 機 関	179	158
	公 共 団 体 ・ 公 企 業	—	—
	小 計	179	158
合 計	1,180	283	

(30) 各種ローン金利

一般貸付標準金利（長期プライムレート）（単位：％）

実施日	利率
2006年3月10日	2.10
2006年4月11日	2.45
2006年5月10日	2.50
2006年6月9日	2.45
2006年7月11日	2.65
2006年8月10日	2.50
2006年9月8日	2.30
2006年10月11日	2.35
2006年11月10日	2.30
2006年12月8日	2.35
2007年1月10日	2.40
2007年2月9日	2.30
2007年3月9日	2.20

(31) その他の資産明細表

（単位：百万円）

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
繰延資産	35	10	10	16	18
その他	2,214	-	34	-	2,214
合計	2,249	10	45	16	2,232

VI-5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2005年度末		2006年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

（注）本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2005年度末					2006年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	332,910	333,084	174	2,107	1,933	323,555	327,507	3,951	4,851	899
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,043,074	1,113,085	70,011	81,911	11,900	1,187,090	1,299,909	112,818	118,133	5,314
公社債	165,935	164,056	△1,879	550	2,429	204,447	207,050	2,603	2,864	260
株式	49,399	88,523	39,124	39,261	137	70,874	112,752	41,877	42,383	505
外国証券	785,444	809,953	24,508	33,628	9,119	866,361	906,992	40,631	45,134	4,503
公社債	782,742	807,284	24,542	33,628	9,085	851,762	891,885	40,122	44,624	4,502
株式等	2,702	2,668	△33	-	33	14,598	15,107	508	509	1
その他の証券	42,294	50,552	8,257	8,471	213	45,407	73,114	27,706	27,751	44
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,375,984	1,446,170	70,186	84,019	13,833	1,510,645	1,627,416	116,770	122,984	6,213
公社債	498,845	497,141	△1,704	2,658	4,362	528,002	534,557	6,555	7,715	1,160
株式	49,399	88,523	39,124	39,261	137	70,874	112,752	41,877	42,383	505
外国証券	785,444	809,953	24,508	33,628	9,119	866,361	906,992	40,631	45,134	4,503
公社債	782,742	807,284	24,542	33,628	9,085	851,762	891,885	40,122	44,624	4,502
株式等	2,702	2,668	△33	-	33	14,598	15,107	508	509	1
その他の証券	42,294	50,552	8,257	8,471	213	45,407	73,114	27,706	27,751	44
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

VI. 業務の状況を示す指標等

●時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2005年度末	2006年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	61	61
その他有価証券	25,990	35,814
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	3,222	5,888
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	22,768	29,926
合 計	26,051	35,876

(2) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	33	△158	—	—	—	△125
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	33	△158	—	—	—	△125

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2005年度末			2006年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益
店 頭	金利スワップ	5,114	5,114	△39	4,477	4,477	33
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—
合 計							33

(注) () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③ 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2005年度末			2006年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益
店 頭	オプション 売 建						
	コール	80,152 (282)	—	248	112,859 (331)	—	357
	(5年以内)	80,092 (180)	—	180	80,879 (195)	—	125
	(5年超)	59 (102)	—	67	31,980 (135)	—	232
	プット	—	—	—	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	(—)	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	—	(—)	—	—	—
	プット	115,300 (282)	—	32	93,750 (331)	—	199
	(5年以内)	65,800 (180)	—	31	66,950 (195)	—	166
(5年超)	49,500 (102)	—	0	26,800 (135)	—	32	
合 計							△158

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④ 株式関連

該当事項はありません。

⑤ 債券関連

該当事項はありません。

⑥ その他

該当事項はありません。